

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第88期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 梶谷 忠博
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 梶谷 忠博
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月
売上高 (百万円)	60,062	51,835	59,514	61,493	63,494
経常利益 (百万円)	592	752	1,226	1,213	1,103
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	202	244	589	321	123
包括利益 (百万円)	-	-	213	606	1,445
純資産額 (百万円)	19,116	19,971	19,852	20,128	21,159
総資産額 (百万円)	41,091	44,203	42,894	45,713	50,198
1株当たり純資産額(円)	346.78	359.42	355.92	356.66	371.02
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	3.68	4.44	10.71	5.85	2.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	44.7	45.6	42.9	40.6
自己資本利益率 (%)	1.02	1.26	2.99	1.64	0.62
株価収益率 (倍)	-	33.56	14.75	26.84	74.55
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,581	1,077	1,471	280	1,005
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	929	868	490	1,552	1,555
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	933	355	1,832	808	1,942
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,632	4,161	3,236	2,793	4,330
従業員数 (人)	1,372	1,418	1,479	1,669	1,733

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期から第88期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月
売上高 (百万円)	29,657	26,478	27,514	26,953	28,167
経常利益 (百万円)	229	559	549	538	673
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	498	754	449	273	391
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	55,176
純資産額 (百万円)	15,026	16,271	16,120	16,161	17,001
総資産額 (百万円)	30,031	32,484	31,333	32,539	34,815
1株当たり純資産額 (円)	273.09	295.74	293.05	293.81	309.12
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	9.06	13.72	8.16	4.97	7.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	50.1	51.5	49.7	48.8
自己資本利益率 (%)	3.15	4.82	2.77	1.69	2.36
株価収益率 (倍)	-	10.86	19.35	31.59	23.49
配当性向 (%)	-	43.74	73.50	120.72	84.39
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	436	448 (47)	460	456	433

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期から第88期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー＆ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー＆ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
平成13年9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc.を設立。
平成14年1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成17年4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年11月 平成21年6月	ベトナムに、キチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.を設立。日医工株式会社との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年10月 平成21年11月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。 株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年3月 平成22年5月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。 株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
平成24年3月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。
平成24年9月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.100%出資子会社)を設立。

3【事業の内容】

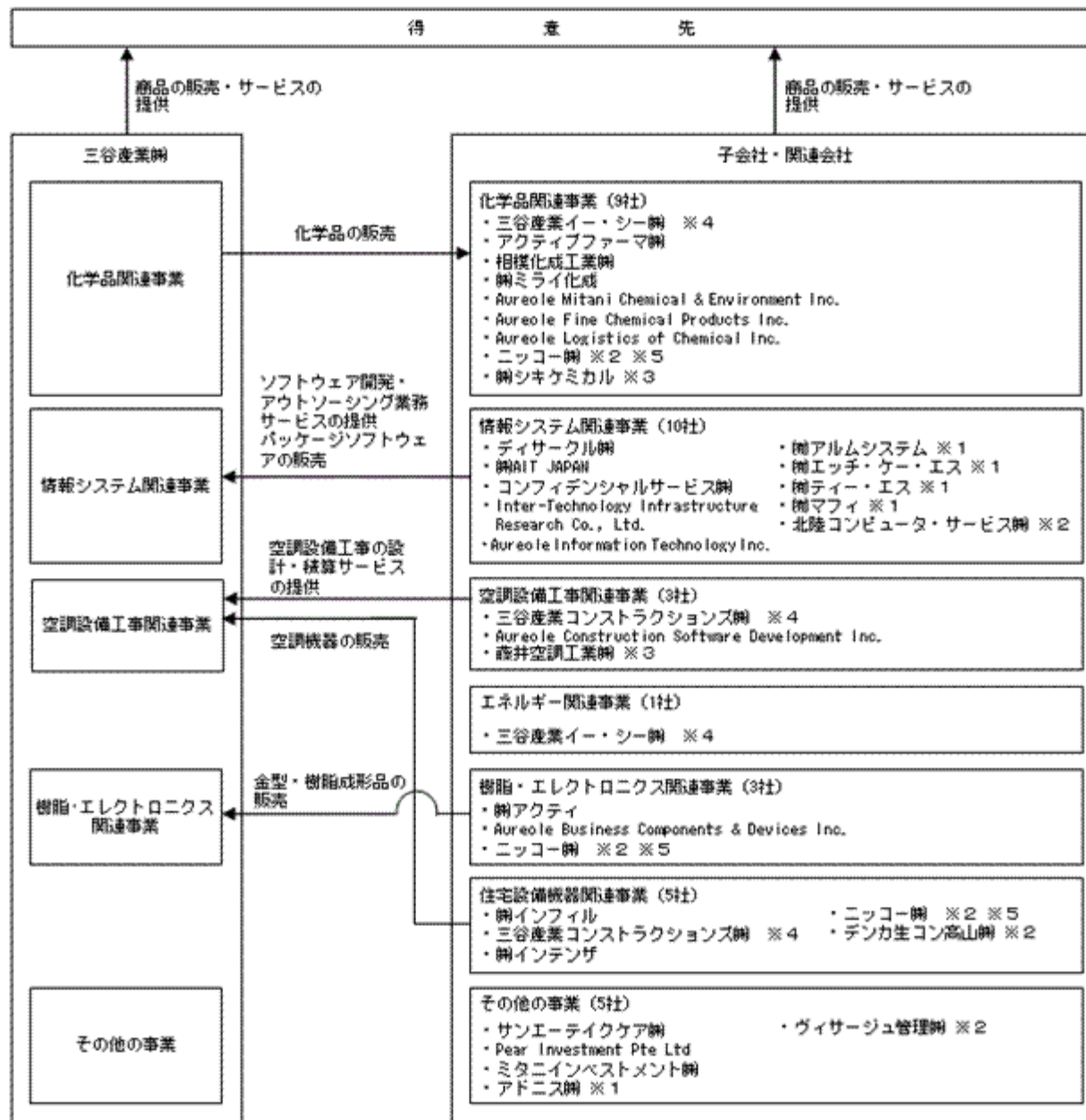
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、情報システム関連、空調設備工事関連、エネルギー関連、樹脂・エレクトロニクス関連、住宅設備機器関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にマンション・ビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電システムの販売
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、半導体製品等）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
その他	マンション・ビル等の保全管理

事業系統図



- (注) 1 無印および 4 は連結子会社であります。
 2 1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3 2 は関連会社で持分法適用会社であります。
 4 3 は関連会社で持分法非適用会社であります。
 5 4 は複数の事業に跨っている子会社であります。
 6 5 は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都中央区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 保証(銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
相模化成工業(株) (注)4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物の賃貸 保証(銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)ミライ化成	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証(銀行借入等) 役員の兼任あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対する支払債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ディサークル(株) (注)2	東京都中央区	795	情報システム関連事業	78.43	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)AIT JAPAN	石川県金沢市	80	情報システム関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 ソフトウェアの開発委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金 百万円	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連 事業および住宅設備 機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工 発注 建物および設備 の賃貸 保証(請負契約 不履行により生 じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証(リース債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注)2.3	東京都中央区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 保証(仕入先に 対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都中央区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都中央区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 マンション・ビ ル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	10,000	化学品関連事業	100.00 (6.00)	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	3,000	化学品関連事業	100.00 (33.33)	商品の販売およびサービスの提供 商品仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc.	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	2,000	化学品関連事業	100.00 (100.00)	役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100.00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	1,100	情報システム関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 ソフトウェアの開発委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事・住宅機器等のCAD設計および積算委託 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00 (9.44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)		百万円			
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23.75	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注)5	石川県白山市	3,200	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業、 化学品関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	15.90 [14.24]	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ヴィサーージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	13,657百万円	8,231百万円
経常利益	560百万円	23百万円
当期純利益	337百万円	391百万円
純資産額	2,537百万円	2,000百万円
総資産額	5,255百万円	5,748百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
 なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品関連事業	293
情報システム関連事業	277
空調設備工事関連事業	358
エネルギー関連事業	68
樹脂・エレクトロニクス関連事業	542
住宅設備機器関連事業	92
その他	13
全社(共通)	90
合計	1,733

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433	39.0	11.2	5,568,502

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品関連事業	68
情報システム関連事業	155
空調設備工事関連事業	108
樹脂・エレクトロニクス関連事業	11
住宅設備機器関連事業	1
全社(共通)	90
合計	433

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度では、当企業集団（当社および当社連結子会社）の存在価値を高めるため、事業拡大に向けた投資領域の創出と持続可能な成長戦略の策定を行うとともに、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することで既存ビジネスの深耕および新規顧客・新規ビジネスの開拓に取り組んできました。

また、社員・組織の意識改革をさらに前進させるため

- ・会社および社員を守る「危機管理の強化」
- ・人材育成を着実に推進するための「月次成果管理の定着化」
- ・業務品質向上およびトータルリードタイムの短縮を図るための「5S改善活動の全社展開」

について当社企業集団を挙げて推進してきました。

さらに、将来を見据え、若い人材を継続的に採用していくとの考えのもと、本年4月には26名の新入社員を迎え入れました。

業績面においては、当連結会計年度の売上高は前期比3.3%増の634億94百万円、営業利益は前期比53.3%増の11億38百万円、経常利益は前期比9.1%減の11億3百万円、当期純利益は前期比61.7%減の1億23百万円となりました。

売上高は

化学品関連事業において、受託製造事業での機能性食品・機能性樹脂・触媒等が増加し、さらにジェネリック医薬品向け原体製造事業も増加したこと

樹脂・エレクトロニクス関連事業において、主力の自動車部品分野での新型車種向け樹脂成形品の生産開始により増加したこと

空調設備工事関連事業において、リニューアル工事案件が順調に増加したこと

を主要因に増収となりました。

営業利益は、空調設備工事関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加に加え、住宅設備機器関連事業が前年度受注した不採算受注案件が順次完工を迎え、さらに採算重視の受注活動を展開したことで前期に引き続き営業損失ながら損失額が縮小したことにより増益となりました。

一方、経常利益および当期純利益は、持分法による投資損益の悪化により減益となりました。

事業継続計画については、特に災害発生時における速やかな対策本部の設置と意思決定の迅速化ならびに行動計画の実行性向上を図るため、想定訓練の頻度を上げ、手順・体制の見直しを逐次行ってきました。また、昨年4月から警視庁より災害危機管理の専門家1名および東京消防庁より警防面の特殊対策の専門家1名を東京本社に配属し陣容を強化しています。

（セグメントの状況）

営業損益の大きいセグメント順に記載いたします。なお、セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」の事業系統図をご参照下さい。

< 化学品関連事業 >

国内事業の売上高については、基礎化学品事業は、独自の物流拠点と物流ネットワークを武器に差別化を図ったことから東北・北関東の新規エリア開拓および西日本エリアでの新規顧客・新規ビジネスの開拓が着実に進展しましたが、電子部品メーカーの工場稼働率低下の影響を受け減少しました。

受託製造事業は積極的な提案活動を推進した結果、既存ビジネスの拡大に加え、新規顧客・新規ビジネスの開拓により増加しました。

ジェネリック医薬品向け原体製造事業は、生産能力の向上を図るために既存工場の改修および新工場建設に向けた諸準備を推進するとともに、自社製品を中心に拡販に努めてきた結果、ジェネリック医薬品メーカー各社の業績が好調なこともあり大幅に増加しました。

国内事業全体では、基礎化学品事業の減少を受託製造事業および原体製造事業でカバーし増加しました。

ベトナム事業の売上高については、化成品事業は主力の電子部品メーカーの工場稼働率低下の影響に加え、新規顧客の開拓遅れにより減少しましたが、健康食品の中間体製造事業が計画通りに推移したことから全体では増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比3.8%増の287億36百万円となりましたが、営業利益は、ベトナム北部での工場建設に係る先行投資費用の発生を主要因に15億2百万円と前期並みとなりました。

なお、化成品事業について、ベトナム北部での事業拡大を図るために建設を進めてきましたAureole Mitani Chemical & Environment Inc.の新工場は本年6月の稼働を予定しております。

< 情報システム関連事業 >

昨年10月1日付で、北陸地区を事業エリアとしていた当社情報システム事業部と首都圏を事業エリアとしていた当

社情報ソリューション事業部を統合し（事業部名は情報システム事業部）、営業部門・システム部門を機能別に組織再編することで、効果的な人員配置による組織力強化を推進してきました。

首都圏においては、オリジナルソリューションであるIDC（アウトソーシングセンター）やPOWER EGG®の提案を切り口としてシステム開発案件の発掘に努めました。北陸地区においては、システム開発から運用・サポートまでのトータルサービスを武器に、民間企業および公共機関、金融機関への受注活動を展開しました。

受注高は、今年度の売上計上に寄与するシステム開発案件およびアウトソーシング受託案件の受注遅延・失注が複数発生しましたが、POWER EGG®については新規顧客開拓およびバージョンアップ更新案件がほぼ計画どおりに進み、電子デバイス関連も計画を上回ったこと、さらには来年度以降の売上に寄与する大型システム開発案件を受注したことにより前期比20.3%増の82億1百万円となりました。

売上高は、電子デバイス関連事業の増加により前期比2.3%増の65億4百万円となりましたが、営業利益は、上記受注遅延・失注に加え、大型システム開発案件で当初計画を超える開発工数を投入したことによる採算悪化により前期比9.1%減の4億73百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

首都圏および北陸地区ともに、環境・省エネに対する政府の補助金制度を活用したecoソリューション提案を積極的に推進した結果、リニューアル工事案件の受注は順調に増加しました。

全体の受注高は、新規の大型マンション案件やオフィスビル案件を受注した前期に比し8.8%減の76億47百万円となりましたが、受注時利益は前期を上回る水準を確保することができました。

売上高は、リニューアル工事案件の増加により前期比10.4%増の91億76百万円、営業利益は、前期比251.0%増の3億38百万円となりました。

<エネルギー関連事業>

産業用燃料は、A重油および軽油・ガソリン等石油製品について、仕入先との協調によりシェア拡大に努めた結果販売数量は増加しました。

民生用燃料は、LPGの販売数量について、集合住宅の入居率低下による一般家庭向けの減少、卸売業向けの減少により前期を下回りました。

売上高は、産業用燃料の販売数量の増加に加え、LPGの販売単価が前期に比べ高い水準にあり、販売数量減をカバーできたことから前期比7.0%増の66億80百万円となりました。営業利益は、販売競争の熾烈化に起因した利益率の悪化、事業拡大に向けた人員増による経費増により、前期比19.9%減の2億57百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

樹脂成形品事業は、主力の自動車部品分野において、自動車メーカーの新型車種の立ち上げに伴う製品の生産開始により売上高は増加しました。

金型事業も、主力の自動車部品分野を中心に計画および前期を上回りました。

全体の売上高は、前期比65.1%増の28億87百万円、営業損益は3百万円の黒字となりました（前期の営業損失は1億21百万円）。

<住宅設備機器関連事業>

首都圏においては、事業の再構築を志向し昨年3月の子会社再編によりスタートした新生㈱インフィル・㈱インテンザのもと、マンション向けを軸に、ディベロッパーおよびゼネコンへの提案活動を推進しました。北陸地区においては、ハウスメーカーへの受注活動を展開するとともに、空調機器メーカーとの協業により案件の発掘に努めました。

受注高は、首都圏において、上半期の減少分を下半期にてカバーしたことでより119億94百万円と前期並みとなりました。

売上高は上半期の受注減の影響により前期比12.1%減の105億66百万円となりました。営業損益は、子会社㈱インテンザが前年度に受注した不採算案件の引き渡しまでに想定以上の原価が発生し、4億27百万円の営業損失となりましたが、前年度下半期におけるトラブル・手戻り・クレームの発生および外部人件費の高騰に起因した多額の営業損失を計上した前期に比べ損失額は減少しました（前期の営業損失は6億28百万円）。

また、これまでは、空調サービス本部と情報サービス本部が設計施工プロジェクトやシステム開発プロジェクトの監査・点検、教育・指導等を実施してきましたが、安全衛生・品質安全レベルのさらなる向上を図るため、本年4月に空調サービス本部と情報サービス本部を統合し、安心安全推進本部を設置しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、10億5百万円（前連結会計年度は2億80百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益10億92百万円、減価償却費10億72百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額7億15百万円、仕入債務の減少額6億27百万円、法人税等の支払額8億69百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億55百万円（前連結会計年度は15億52百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億98百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円（前連結会計年度は8億8百万円）の収入となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて24億83百万円、配当金の支払が3億30百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、43億30百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	8,201	120.3	5,170	148.9
空調設備工事関連事業	7,647	91.2	5,552	78.4
住宅設備機器関連事業	11,994	100.0	8,013	121.7

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品関連事業	28,736	103.8
情報システム関連事業	6,504	102.3
空調設備工事関連事業	9,176	110.4
エネルギー関連事業	6,680	107.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,887	165.1
住宅設備機器関連事業	10,566	87.9
その他	729	151.8
合計	65,281	103.9

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

サプライチェーンの一翼を担うために、当企業集団の存在価値を常に念頭に置き顧客への安定供給に努めるとともに、さらなる品質向上・スピードアップを図るため、当連結会計年度に引き続き

事業拡大に向けた「投資領域の創出」と「持続可能な成長戦略の策定」

会社および社員を守る「危機管理の強化」

人財育成を着実に推進するための「月次成果管理の定着化」

業務品質向上およびトータルリードタイムの短縮を図るための「5S改善活動の全社展開」

を推進してまいります。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

国内の基礎化学品事業および受託製造事業について、独自の物流拠点・物流ネットワーク、高い技術力を有する多くのパートナー企業との協業を武器に、東日本では化学品販売と受託製造案件の複合提案を推進し西日本では受託製造案件の発掘に努めてまいります。

医薬品原体の事業について、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握し、スピーディーに高品質な原体を開発する研究開発体制を確立するとともに、生産能力の向上を図るために既存工場の改修（本年9月完成予定）および新工場建設（来年5月完成予定）を推進してまいります。

ベトナムでの事業について、化成品事業は、南部および北部において顧客の近くに存在するメリットを生かし大口顧客への深掘りを推進してまいります。特に北部では日本との連携強化による新規顧客の開拓、ベトナムマーケットへの浸透を図るための日本品質製品の製造・販売を推進してまいります。

<情報システム関連事業>

アウトソーシング事業について、前期に引き続き認定された情報セキュリティ格付「AAAis(トリプルA)」を活用し、当社子会社コンフィデンシャルサービス(株)を軸に、安心・安全・安定な「クラウドサービス」・「ITインフラの提供」等の付加価値の高いサービスの構築・提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。

システムインテグレーション事業について、品質管理、進捗管理および採算管理を徹底することで採算悪化の防止に努めてまいります。さらに、民間企業への受注活動を展開するとともに、パートナー企業との連携のもと、病院・自治体・文教機関に加え、金融機関等新しい業種や隣接領域への受注活動を継続してまいります。

POWER EGG[®]について、製品競争力の向上を図るため、製品強化を行い、バージョンアップ版を本年8月および来年1月にリリースしてまいります。また、パートナー企業との協業のもと、様々な業種へのアプローチを引き続き推進してまいります。

<空調設備工事関連事業>

首都圏について、当社独自のソリューションを提案することで施主からの元請・全体工事の受注拡大を推進するとともに、マーケティング力の向上と社内外とのネットワーク強化を図ることで新規顧客を開拓してまいります。またリニューアル工事において既存顧客やマンション管理組合へのアプローチを通じて受注拡大を推進してまいります。

北陸地区について、地域に密着し当社企業集団の総合力を生かした営業活動を強化するとともに、補助金制度の活用や当社独自のソリューション等、環境に優しくかつ付加価値の高いサービスを提案することで、既存顧客の深掘りおよび新規顧客の発掘を推進し、顧客満足度を高めてまいります。

当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）の活用により、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。なおACSD社は、本年3月末現在において当社企業集団以外の日本企業約40社と取引しておりますが、新規顧客獲得数10社を目標に積極的な提案活動を推進してまいります。

<エネルギー関連事業>

民生用燃料については、従来の集合住宅を中心とした新規顧客拡大に加え、戸建、業務用の顧客拡大およびLPG使用量増加策を推進し、産業用燃料については、A重油および軽油・ガソリン等石油製品にとどまらず、燃料全般（LPG、LNG、木質燃料）の拡販による新規顧客の発掘と設備機器更新・導入の提案による取引拡充を図ってまいります。

当社企業集団がこれまで築きあげてきた地域でのネットワークを活用し、仕入先との協調により更なるシェアアップを図ってまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

自動車部品向け樹脂成形品の増産が見込まれる状況において、営業活動から量産に至るまでの全ての業務プロセス

における改善活動を推進することで、トータルリードタイムの短縮を図り生産能力の向上に努めてまいります。また、併せて品質保証体制の強化を推進してまいります。

金型事業の拡大を図るため、ベトナム現地営業を推進し金型外販事業に取り組むことで、新規金型案件の獲得と将来の量産案件の受注活動にまい進します。

<住宅設備機器関連事業>

首都圏について、(株)インフィルは、本年4月1日付で設置したパッケージソリューションズ推進部において内装全般のトータル提案を推進することでディベロッパーへの訴求力向上を図ってまいります。また、ゼネコンへの提案活動を積極的に推進し、老健施設・病院・ホテル等、マンション以外の案件獲得に努めてまいります。さらに、戸建案件へのアプローチを推進するとともに、新事業であるリノベーション事業では、商品調達力の向上、施工力の強化、マンション再販業者・大手リフォーム会社への営業を展開してまいります。(株)インテンザは、品質および収益の確保を優先しつつ最終顧客のニーズに応えた製品の開発・製造に努めてまいります。

北陸地区について、地域密着型で「住環境のトータルサービス」を提供すべく、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案、ハウスメーカーへの積極的アプローチおよび空調機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに平成24年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAA_{IS}（トリプルA）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当企業集団には在外子会社が8社あり、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.を除く7社については、連結財務諸表作成のために子会社各社の外貨建決算を決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。そのため、換算時の為替相場の変動により円換算後の資産および負債の額、収益および費用の額が影響を受け、それにより当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。現状、円高は当企業集団の業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、薬事法や建設業法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。当企業集団としては、法的手続きによる権利の保全や法令遵守の徹底を図っております。現時点において当該許認可が取消となる事由は発生していませんが、将来において、現在予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 / 有効期限	法令違反の要件および主な許認可取消事由
医薬品一般販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号0302050227 平成29年11月 (6年ごと更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したときは許可を取消することができる。(法第75条)
医薬品製造業許可 (包装表示等)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200131 平成28年6月 (5年ごと更新)	
		神奈川県	許可番号14AZ200105 平成29年6月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第0302090841号 平成27年8月 (6年ごと更新)	
		町田市 保健所	許可番号第5332120257号 平成30年5月 (6年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	町田市 保健所	許可番号0332990083号 平成29年11月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	富山県	許可番号第富卸0026号 平成27年12月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200028 平成26年12月 (5年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第13AZ000810号 平成27年3月 (5年ごと更新)	
		神奈川県	許可番号第14AZ200117号 平30年5月 (5年ごと更新)	

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 / 有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
建設業許可 (一般建設業許可)	三谷産業(株)	国土交通省	国土交通大臣許可 (般-22)第3852号 電気工事業、とび・土工工 事業、消防施設工事業、建築 工事業・内装仕上工事業、 電気通信工事 平成27年4月 (5年ごと更新)	建設業法第29条に定めら れている条項に抵触した場 合。
			国土交通大臣許可 (般-23)第3852号 屋根工事業 平成28年11月 (5年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	石川県知事許可 (般-24)第16559号 電気工事業 平成29年11月 (5年ごと更新)	
			石川県知事許可 (般-25)第16559号 塗装工事業 平成30年5月 (5年ごと更新)	
	(株)インフィル	東京都	東京都知事許可 (般-24)第105096号 とび・土木工事業、管工事 業、内装仕上工事業 平成28年11月 (5年ごと更新)	
			東京都知事許可 (般-24)第105096号 石工事業、建具工事業 平成29年3月 (5年ごと更新)	
	三谷産業コンス トラクションズ (株)	国土交通省	国土交通大臣許可 (般-20)第20193号 電気工事業 平成25年6月 (5年ごと更新)	
			国土交通大臣許可 (般-20)第20193号 消防施設工事業 平成25年6月 (5年ごと更新)	

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 / 有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	三谷産業(株)	国土交通省	国土交通大臣許可 (特-22)第3852号 管工事業 平成27年4月 (5年ごと更新)	建設業法第29条に定められて いる条項に抵触した場合。
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	石川県知事許可 (特-24)第16559号 管工事業 平成29年5月 (5年ごと更新)	
	(株)インフィル	東京都	東京都知事許可 (特-24)第105096号 建築工事業 平成29年10月 (5年ごと更新)	
	三谷産業コンス トラクションズ (株)	国土交通省	国土交通大臣許可 (特-20)第20193号 管工事業 平成25年6月 (5年ごと更新)	

(5) 海外での事業展開について

当企業集団は、国内で蓄積した知識・技術をもとにベトナムで樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備・住宅機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立し、その業容を拡大させております。ベトナムをはじめとする海外進出国においては、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働力の不足等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当企業集団の利益は、第2四半期会計期間(7月～9月)および第4四半期会計期間(1月～3月)に偏る傾向にあります。これは情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における売上計上が上半期末を含む第2四半期会計期間、および年度末を含む第4四半期会計期間に集中することが主要因であります。なお、平成25年3月期の各四半期の当社グループの連結業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	第88期連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	13,383	16,139	14,420	19,552	63,494
営業利益又は営業損失()	383	558	11	975	1,138

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原体の製造・販売が主力である子会社相模化成工業(株)でのジェネリック医薬品向け原体の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究であり、総額は47百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成において必要な見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報等を勘案したうえで行ってはおりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、501億98百万円（前連結会計年度末は457億13百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44億85百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金15億44百万円の増加、完成工事未収入金4億95百万円の増加、仕掛品6億56百万円の増加、受取手形及び売掛金5億87百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ24億92百万円増加し、290億32百万円となりました。一方、固定資産の残高は、土地2億28百万円の増加、投資有価証券9億17百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ19億93百万円増加し、211億65百万円となりました。

負債残高は、290億38百万円（前連結会計年度末は255億84百万円）となり、前連結会計年度末に比べ34億53百万円増加いたしました。流動負債の残高は、短期借入金21億61百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ24億88百万円増加し、253億91百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金3億87百万円の増加、繰延税金負債4億31百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、36億46百万円となりました。

純資産残高は、211億59百万円（前連結会計年度末は201億28百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、190億4百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し、13億99百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、7億55百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から40.6%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の356円66銭から371円2銭に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

特に前連結会計年度および当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る投資を実施したことにより、有利子負債残高が増加しております。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行する一方、これまでの投資成果としての営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、適切な返済計画に基づき有利子負債を削減していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、総額で21億66百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、

- ・ベトナム子会社Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.での北部工場の新設
- ・子会社相模化成工業(株)での医薬品原体製造工場の改修および生産設備の増強
- ・ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.での生産設備の増強
- ・子会社アクティブファーマ(株)での新工場建設用の土地取得
- ・ベトナム子会社Aureole Logistics of Chemical Inc.での北部輸入基礎化学品受入タンク・倉庫建設用の土地取得
- ・当社および子会社における社内システム構築のための投資

であります。

上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。なお、有形固定資産への投資額は13億62百万円、無形固定資産への投資額は5億50百万円、長期前払費用への投資額は2億53百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	783	0	555 (9,113.75)	8	54	1,402	172
三谷サイエンスパーク 研究所 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	事務所・ 保管棟	437	6	218 (8,616.24)	40	6	709	-
アウトソーシング実証 実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	実験棟・ 保管棟	537	-	133 (3,441.25)	133	7	811	-
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	606	-	-	-	24	631	-

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
(株)ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲 市)	化学品関連 事業	事務所 建物	315	0	-	7	2	325	21
相模化成工業(株)	本社事務所・工 場他 (東京都町田 市)	化学品関連 事業	事務所 建物・ 工場他	333	245	527 (3,690.32)	-	53	1,159	48
三谷産業イー シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山 市)	化学品関連 事業及びエ ネルギー関 連事業	事務所 建物	55	-	71 (1,284.60)	-	1	128	42

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和 国ドンナイ 省)	樹脂・エ レクトロニ クス関連事 業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	41	9	31 (11,314.20)	182	1	267	264
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハイズン 省)	樹脂・エ レクトロニ クス関連事 業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	118	10	23 (12,040.00)	112	0	265	240
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和 国ドンナイ 省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	35	24	24 (9,786.00)	-	1	85	30
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和 国ドンナイ 省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	166	48	15 (6,069.00)	-	8	239	55

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. アンピシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. 土地については、土地使用権を含めて記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	289	241

3【設備の新設、除去等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	ベトナム 社会主義 共和国 ハイズン省	化学品 関連事業	土地、工 場、硫酸希 釈装置お よび基礎 化学品タン ク	490	469	借入金	平成24年 6月	平成25年 5月
Aureole Logistics of Chemical Inc.	ベトナム 社会主義 共和国 ハイフォン 市	化学品 関連事業	土地およ び基礎化 学品タン ク	270	168	借入金	平成24年 9月	平成26年 4月
アクティブ ファーマ㈱	富山県富山 市	化学品 関連事業	工場およ び医薬品 原体製造 設備	2,400	0	借入金	平成25年 4月	平成26年 5月

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了
相模化成工業㈱	東京都町田 市	化学品 関連事業	工場およ び医薬品 原体製造 設備	510	181	借入金	平成25年 1月	平成25年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日 (注)	27,588,000	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(注) 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	155	-	-	1,907	2,080	-
所有株式数(単元)	-	4,508	51	19,551	-	-	30,695	54,805	371,000
所有株式数の割合(%)	-	8.23	0.09	35.67	-	-	56.01	100.00	-

(注) 自己株式176,844株は、「個人その他」の欄に176単元および「単元未満株式の状況」の欄に844株含めて記載しております。

なお、自己株式176,844株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は175,844株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚三丁目47番地	2,007	3.64
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	944	1.71
計	-	33,799	61.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,628,000	54,628	-
単元未満株式	普通株式 371,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,628	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	175,000	-	175,000	0.32
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	177,000	-	177,000	0.32

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,007	901,770
当期間における取得自己株式	1,255	213,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	175,844	-	177,099	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年5月8日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成24年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	165	3
平成25年5月8日 取締役会決議	165	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	194	170	166	177	171
最低(円)	75	85	110	144	167

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	148	149	154	164	167	171
最低(円)	144	140	142	154	157	167

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	危機管理担当	三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株)(現(株)三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年4月 ニッコー(株)取締役会長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任(現任) (株)三谷サービスエンジン代表取締役会長就任(現任)	(注)5	11,156
代表取締役社長	品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当	響庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 ティサークル(株)代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 平成24年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任 平成25年1月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当就任(現任)	(注)5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事 業部長兼海外 事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部長兼同本部同部ベトナム 駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部ベトナム駐在員事務所 長 平成17年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役 社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部 貿易部ベトナム駐在員事務所長 就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼 海外事業部長兼同事業部貿易部 ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼 海外事業部長就任 平成23年6月 三谷住建販売㈱(現㈱インフィ ル)代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社常務取締役ケミカル事業部 長兼海外事業部長就任 平成24年6月 当社常務取締役業務執行担当 (営業統括)兼ケミカル事業部長 兼海外事業部長就任 平成25年4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼ケミカル事業部長 兼海外事業部長就任(現任) コンフィデンシャルサービス㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関連事業担当 兼社内情報シ ステム担当兼 内部統制本部 長	西野 誠治	昭和34年 2月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社情報システム事業部システ ム統括部長兼同事業部同統括部 公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システ ム統括部長兼同事業部同統括部 産業システム部長 平成14年 4月 当社執行役員 P 2 プロダクト開 発事業部長兼情報システム事業 部システム統括部長 平成15年 1月 当社執行役員 P 2 プロダクト開 発事業部長兼同事業部開発部長 兼情報システム事業部システム 統括部長 平成15年 4月 当社技術執行役員情報システム 事業部システム統括部長 平成16年 6月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当就任 平成16年 7月 ミタニインベストメント(株)代表 取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼情報システム事 業部システム統括部長就任 平成19年 4月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサ ポート事業部長兼情報サービ ス本部長就任 平成21年 1月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサ ポート事業部長兼同事業部アウ トソーシング推進部長兼情報 サービス本部長就任 平成21年 4月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサ ポート事業部長兼情報サービ ス本部長就任 平成21年 6月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼 フィールドサポート事業部長就 任 平成23年 4月 (株)エンブレム代表取締役就任 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼情報 サービス本部長就任 平成23年11月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼グ ループ会社統括本部長就任 平成24年 6月 当社常務取締役関連事業担当兼 情報活用担当兼グループ会社統 括本部長就任 平成24年10月 当社常務取締役関連事業担当兼 グループ会社統括本部長就任 当社常務取締役関連事業担当兼 社内情報システム担当兼グルー プ会社統括本部長兼内部統制本 部長就任 平成25年 4月 当社常務取締役関連事業担当兼 社内情報システム担当兼内部統 制本部長就任(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	組織構造担当 兼情報活用担 当	三谷 忠照	昭和59年6月20日生	平成20年5月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年6月 ㈱三谷サービスエンジン取締役 就任 平成24年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当(現任) ㈱三谷サービスエンジン代表取 締役就任(現任)	(注)5	540
取締役	アクティブ ファーマグ ループ担当	道上 和彦	昭和35年9月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング営業 推進部長 平成17年4月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング業務 部長 平成18年11月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシン グ統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長 平成18年12月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシン グ統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長兼同 事業部同統括部アウトソーシ ング推進部長 平成19年4月 当社執行役員情報ソリューショ ン事業部長就任 平成21年6月 当社執行役員社長室長 平成23年6月 当社取締役社長室長就任 平成24年6月 当社取締役組織戦略担当兼社長 室長兼秘書室長就任 平成25年1月 当社取締役就任 アクティブファーマ(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役 アクティブファーマグループ担 当就任(現任)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業戦略担当 兼海外事業担 当兼個人情報 保護管理担当 兼情報システ ム事業部長兼 空調事業部長 兼秘書室長	森 浩一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 平成17年4月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長兼同事業部同統括部 産業営業部長兼同事業部同統括 本部公共営業部長 平成18年7月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長兼同事業部同統括部 産業営業部長兼同事業部同統括 部福井支店長 平成19年4月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部福井支店長 平成21年1月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部公共ソリュー ション統括部長 平成21年6月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部公共 ソリューション統括部長 平成22年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長 平成23年2月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部福井 支店長 平成23年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部福井 支店長兼同事業部金沢事業所長 平成24年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部福井 支店長兼同事業部金沢事業所長 兼空調事業部長 平成24年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼同 事業部産業ソリューション統括 部長兼同事業部福井支店長兼同 事業部金沢事業所長兼空調事業 部長就任 平成24年10月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼同 事業部営業統括部長兼空調事業 部長就任 平成25年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼同 事業部営業統括部長兼空調事業 部長兼秘書室長就任 平成25年4月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長兼秘書室長就任(現 任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務担当兼業務本部長兼同本部業務推進部長兼サービス本部長	梶谷 忠博	昭和31年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社情報システム事業部業務統括部長 平成19年4月 当社情報サービス本部業務統括部長 平成20年6月 当社情報サービス本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 平成21年4月 当社情報サービス本部副本部長兼同本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 平成21年6月 当社執行役員情報サービス本部長 平成21年7月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼首都圏業務統括室長 平成21年9月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼同本部ソリューション企画部長兼首都圏業務統括室長 平成22年1月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼同本部ソリューション企画部長兼業務統括室長兼同室第一業務部長 平成22年4月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼業務統括室長兼同室第一業務部長 平成23年4月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務統括部長兼同本部業務第一部長 平成23年11月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務統括部長兼同本部業務第一部長兼情報サービス本部長 平成25年1月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務統括部長兼同本部業務推進部長兼情報サービス本部長 平成25年4月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務推進部長 平成25年6月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼同本部業務推進部長兼サービス本部長就任(現任) Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	7
取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成20年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株))代表取締役会長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 当社常務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年11月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長兼人事本部長就任 平成23年4月 当社専務取締役組織構造担当兼人事本部長就任 平成23年7月 クラヤ化成(株)(現(株)ミライ化成)代表取締役就任 平成24年5月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成24年6月 (株)ミライ化成代表取締役社長就任(現任) 平成24年10月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		干場 克英	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年1月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設営業推進室長 平成16年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設営業 推進室長 平成16年6月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年7月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M & E 事業部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M & E 事業部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年8月 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	平成3年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 (現任) 平成13年8月 慶應義塾大学SFC研究所キャリア アリソースラボラトリー代表 (現任) 平成17年3月 ㈱シーエーシー取締役(現任) 平成19年6月 オイシックス㈱取締役(現任) 平成20年6月 ディサークル㈱監査役 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長兼同本部同部ベトナム駐在員 事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部長兼同本部同部ベトナ ム駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E 事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E 事業部長兼 同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E 事業部長兼 同事業部ABCD営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼 同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生 銀行)取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター 専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究 科教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター 理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任(現任) 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター 会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任(現任) 平成19年7月 公益財団法人社会貢献支援財団 会長就任(現任) 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任(現 任)	(注)6	-
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教 授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研 究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成8年10月 東京工科大学理事就任 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学 部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネッ トコンテンツ審査監視機構(現 一般社団法人インターネットコ ンテンツ審査監視機構)理事就 任(現任) 平成20年6月 富士ソフト㈱監査役就任 平成21年6月 富士ソフト㈱取締役就任(現 任) 平成22年4月 東京工科大学理事・名誉教授就 任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長就任(現任) 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境エネルギー協会)代表理事就任(現任) 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)理事長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任(現任) 平成20年6月 一般財団法人建築保全センター理事長就任(現任)	(注)6	-
計						11,894

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は社外監査役であります。
2. 取締役花田光世氏は社外取締役であります。
3. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は下記のとおり6名で構成されております。

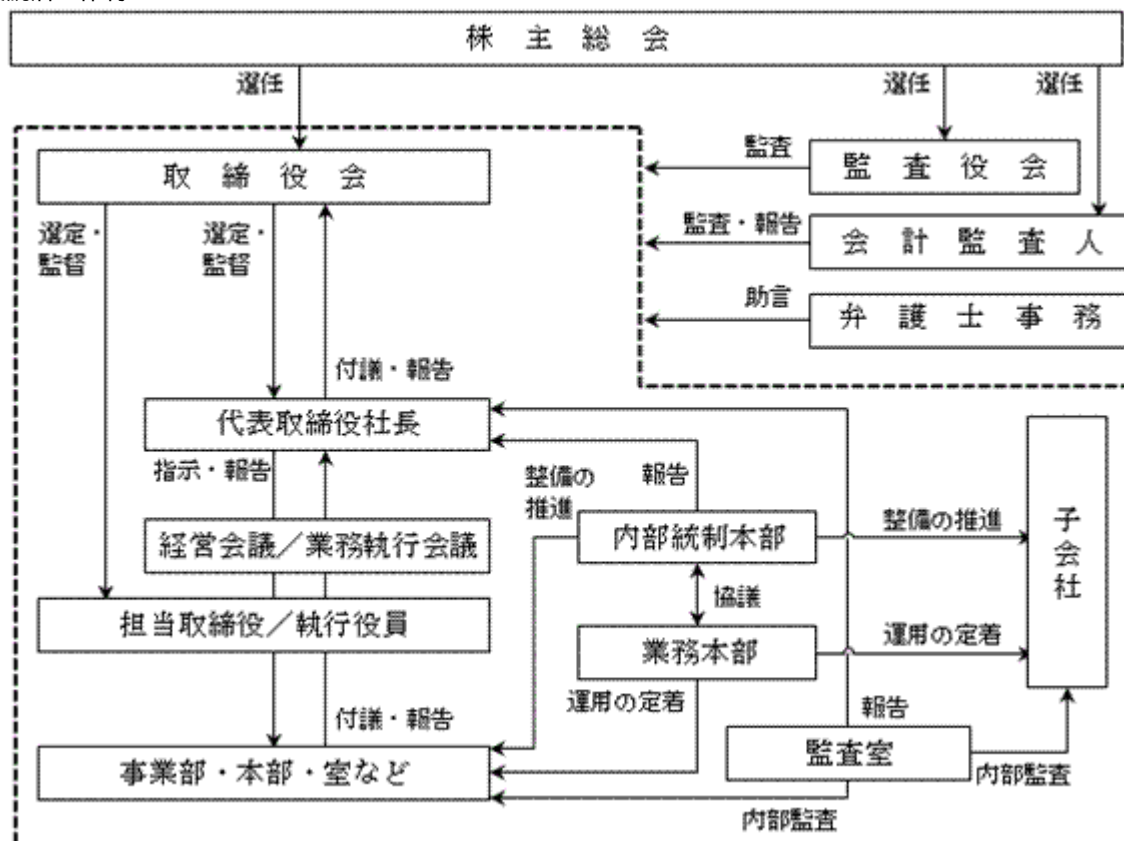
職名	氏名
技術執行役員 情報システム事業部北陸システム第二部長	松嶋 忠之
執行役員 M & E 事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長	竹内 昇
執行役員 安心安全推進本部長	矢島 正敏
執行役員 人事本部長	滝澤 富博
執行役員 企画本部長	宮本 祥彦

5. 当該取締役の任期は、平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制



・企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しています。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

なお、監査役会制度を採用している理由としては、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しているためです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役11名、社外取締役1名の合計12名で構成され、原則として年間12回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担います。

また、取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しています。

(経営会議・業務執行会議)

経営会議は、会長・社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っています。

業務執行会議は、専務取締役以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っています。

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しています。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っています。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名設置しています。

(監査室)

当社および子会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されています。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しています。監査室は8名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しています。また、社長の命により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っています。また、監査室では、監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っています。

(会計監査の状況)

当社は、平成25年3月期は、有限責任 あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田 亘	有限責任 あずさ監査法人
	富永 貴雄	
	小出 健治	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士7名 その他10名

・内部統制システムの整備の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しています。

違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度(社内通報制度)を導入しています。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを平成17年3月末までに作成し、全社への定着活動を推進してきました。当社の社内システムの再構築を平成20年6月までに完了し、子会社8社(株式会社AIT JAPAN、アクティブファーマ株式会社、相模化成工業株式会社、株式会社ミライ化成、株式会社インフィル、株式会社インテザ、三谷産業コンストラクションズ株式会社、三谷産業イー・シー株式会社)についても導入が完了しました。その他の子会社についても順次導入を進めています。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としています。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を継続して実施しています。なお、平成23年8月よりeラーニングシステムを導入し、各人が都合のよい日時に学習できる教育方法を導入し、研修効果の向上を図っています。

平成18年6月には、「三谷産業グループ 企業倫理憲章」を制定し公表しています。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

以上を一元管理する組織として、平成19年4月1日付にて、内部統制本部を設置しています。内部統制本部では、これまで構築してきた内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図っています。また、平成23年4月1日付にて、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として業務本部を設置しています。

・リスク管理体制の整備の状況

これまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してきました。また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しています。その結果として、平成24年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として「リスクマネジメント規程」を制定しました。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しています。

・取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めています。

・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めています。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

・取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、企業統治の体制に記載のとおりです。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、内部統制本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役である花田光世氏については、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できることから、社外取締役に選任しています。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、独立性が高いこと、ならびに一般株主と利益相反のおそれがないことから社外取締役に選定いたしました。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しています。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しています。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しています。

当社では、監査室が事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、常勤監査役にも監査結果を報告するとともに、必要に応じて監査役会に出席して内部監査実施状況等の説明を行い、監査役会と監査室との情報共有と連携強化を図っています。

さらに、常勤監査役は、会計監査人による期中監査および期末監査時に会計監査人との情報共有を図るとともに、会計監査人による監査後の講評時に意見交換を行っています。また、必要に応じて、会計監査人に監査役会への出席と監査実施状況等の説明を求めています。

なお、必要に応じて、内部統制本部の業務報告等について、社外取締役は役付役員から、社外監査役は常勤監査役から受けることにより、内部統制の状況を確認しています。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	131	-	-	19	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	-	-	1	1
社外役員	19	13	-	-	5	5

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しています。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案し支給します。

また、取締役または監査役が退任する場合には、株主総会の決議により、退職慰労金を支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 88銘柄 6,380百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,287	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	678	取引先との関係強化
小松精練(株)	933,396	393	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	301	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	230	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	420,364	215	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	158	取引先との関係強化
(株)北國銀行	460,267	143	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	129	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	112	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	102	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	377,399	96	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	84	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	6,826,710	81	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	338,615	65	取引先との関係強化
日医工(株)	35,322	64	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	54	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	46	取引先との関係強化
(株)不二越	96,596	45	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	41	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	37	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	35	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	27	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	6,000	21	取引先との関係強化
グローリー(株)	12,000	21	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	18	取引先との関係強化
東ソー(株)	81,090	18	取引先との関係強化
清水建設(株)	52,164	17	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	17	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	50,000	16	取引先との関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,490	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	1,222	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	494	取引先との関係強化
小松精練(株)	936,896	399	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	241	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	423,681	220	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	191	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	188	取引先との関係強化
(株)北國銀行	463,812	182	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	122	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	120	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	397,342	103	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	97	取引先との関係強化
(株)小僧寿し	337,000	83	取引先との関係強化
日医工(株)	36,016	77	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	60	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	341,158	59	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	59	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	48	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	41	取引先との関係強化
(株)不二越	100,936	40	取引先との関係強化
東邦垂鉛(株)	100,000	37	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	5,823,710	34	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	6,000	29	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	28	取引先との関係強化
グローリー(株)	12,000	26	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	23	取引先との関係強化
東ソー(株)	88,540	23	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,620	21	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	21	取引先との関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	50	-
連結子会社	5	-	5	-
計	56	0	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,904	2 4,448
受取手形及び売掛金	6 17,500	6 16,913
完成工事未収入金	2,678	3,174
商品及び製品	1,123	996
仕掛品	1,159	1,815
未成工事支出金	34	19
原材料及び貯蔵品	335	578
繰延税金資産	125	126
その他	688	963
貸倒引当金	10	4
流動資産合計	26,540	29,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,863	2 11,987
減価償却累計額	6,739	7,075
建物及び構築物（純額）	5,123	4,912
機械装置及び運搬具	1,849	1,918
減価償却累計額	1,355	1,450
機械装置及び運搬具（純額）	494	468
工具、器具及び備品	943	995
減価償却累計額	717	764
工具、器具及び備品（純額）	226	231
土地	2 3,748	2 3,977
リース資産	590	863
減価償却累計額	191	332
リース資産（純額）	399	530
建設仮勘定	15	526
有形固定資産合計	10,008	10,646
無形固定資産		
ソフトウェア	530	501
リース資産	45	120
電話加入権	37	37
その他	64	385
無形固定資産合計	677	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 7,276	1,2 8,193
差入保証金	811	822
繰延税金資産	40	20
その他	359	444
貸倒引当金	1	7
投資その他の資産合計	8,486	9,473
固定資産合計	19,172	21,165
資産合計	45,713	50,198

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,6 11,235	2,6 10,757
工事未払金	2 1,233	2 1,147
短期借入金	2 7,863	2 10,025
リース債務	135	218
未払法人税等	528	379
未払消費税等	52	142
未成工事受入金	29	15
役員賞与引当金	50	36
受注損失引当金	69	68
完成工事補償引当金	36	37
その他	2 1,667	2 2,562
流動負債合計	22,903	25,391
固定負債		
長期借入金	2 447	2 835
預り保証金	123	126
リース債務	329	487
繰延税金負債	1,084	1,515
退職給付引当金	118	123
役員退職慰労引当金	439	443
資産除去債務	83	84
その他	56	30
固定負債合計	2,681	3,646
負債合計	25,584	29,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,924	12,639
自己株式	38	39
株主資本合計	19,290	19,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,928
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	797	528
その他の包括利益累計額合計	326	1,399
少数株主持分	511	755
純資産合計	20,128	21,159
負債純資産合計	45,713	50,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	61,493	63,494
売上原価	52,178	53,253
売上総利益	9,314	10,241
販売費及び一般管理費		
手数料	709	737
旅費及び交通費	453	495
役員報酬	416	381
従業員給料	2,610	2,851
従業員賞与	623	670
退職給付費用	126	128
役員賞与引当金繰入額	50	36
役員退職慰労引当金繰入額	35	54
福利厚生費	745	791
賃借料	685	729
減価償却費	643	639
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	1,473	1,583
販売費及び一般管理費合計	8,572	9,102
営業利益	742	1,138
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	111	121
持分法による投資利益	98	-
投資事業組合運用益	-	0
仕入割引	67	65
賃貸料	48	66
業務受託料	103	50
その他	129	170
営業外収益合計	580	486
営業外費用		
支払利息	52	72
持分法による投資損失	-	374
投資事業組合運用損	3	-
賃貸設備費	20	17
売上割引	17	13
その他	15	43
営業外費用合計	109	521
経常利益	1,213	1,103

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 2
投資有価証券売却益	7	8
抱合せ株式消滅差益	30	-
その他	1	-
特別利益合計	40	10
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 7	4 7
減損損失	-	5 3
投資有価証券評価損	1	10
その他	1	1
特別損失合計	10	22
税金等調整前当期純利益	1,243	1,092
法人税、住民税及び事業税	764	699
法人税等調整額	79	20
法人税等合計	684	720
少数株主損益調整前当期純利益	558	371
少数株主利益	237	248
当期純利益	321	123

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	558	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	792
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	44	269
持分法適用会社に対する持分相当額	5	13
その他の包括利益合計	48	1,074
包括利益	606	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369	1,196
少数株主に係る包括利益	237	249

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
当期首残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
当期首残高	12,933	12,924
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	321	123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額	-	78
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8	285
当期末残高	12,924	12,639
自己株式		
当期首残高	37	38
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38	39
株主資本合計		
当期首残高	19,299	19,290
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	321	123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額	-	78
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	9	286
当期末残高	19,290	19,004

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,031	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	805
当期変動額合計	90	805
当期末残高	1,122	1,928
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	753	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	269
当期変動額合計	44	269
当期末残高	797	528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1,073
当期変動額合計	48	1,073
当期末残高	326	1,399
少数株主持分		
当期首残高	275	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	244
当期変動額合計	236	244
当期末残高	511	755
純資産合計		
当期首残高	19,852	20,128
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	321	123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額	-	78
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	1,317
当期変動額合計	275	1,031
当期末残高	20,128	21,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243	1,092
減価償却費	959	1,072
減損損失	-	3
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資損益（は益）	98	374
投資事業組合運用損益（は益）	3	0
投資有価証券評価損益（は益）	1	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	0
受注損失引当金の増減額（は減少）	53	0
受取利息及び受取配当金	131	133
支払利息	52	72
投資有価証券売却損益（は益）	7	8
抱合せ株式消滅差損益（は益）	30	-
固定資産売却損益（は益）	0	2
固定資産除却損	7	7
売上債権の増減額（は増加）	1,872	160
たな卸資産の増減額（は増加）	358	715
仕入債務の増減額（は減少）	1,159	627
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額	4	-
その他	59	526
小計	837	1,807
利息及び配当金の受取額	140	142
利息の支払額	54	74
法人税等の支払額	642	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	0
定期預金の払戻による収入	93	20
有形固定資産の取得による支出	1,265	1,098
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	220	309
投資有価証券の取得による支出	40	27
投資有価証券の売却による収入	7	8
貸付けによる支出	58	7
貸付金の回収による収入	10	3
その他	74	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552	1,555

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,432	2,290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	116	204
長期借入れによる収入	416	578
長期借入金の返済による支出	593	385
親会社による配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	0	5
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	482	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	2,793
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,793	4,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)

Aureole Logistics of Chemical Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

アドニス(株)、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株)

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

アドニス(株)

持分法非適用の関連会社

主要な会社名

藤井空調工業(株)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.、Aureole Information Technology Inc.、Aureole Construction Software Development Inc.、Aureole Business Components & Devices Inc.、Aureole Fine Chemical Products Inc.の在外連結子会社5社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この変更は、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るとともに、尚一層の開示情報の適正化を目的としております。

なお、当該子会社5社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。当該子会社5社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの売上高は8億6百万円、営業損失は22百万円、経常損失は30百万円、税金等調整前当期純損失は30百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた178百万円は、「賃貸料」48百万円、「その他」129百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,945百万円	1,574百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	227	215
土地	527	527
投資有価証券	700	753
計	1,505	1,545

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,173百万円	945百万円
工事未払金	1	0
短期借入金	182	78
その他(未払金・未払費用)	3	2
長期借入金	242	164
計	1,603	1,191

3. 偶発債務(保証債務)

下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
アドニス(株) 従業員	6百万円 5	アドニス(株) 従業員 7百万円 4
計	11	計 12

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	146百万円	-

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	184百万円	52百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	420百万円	572百万円
支払手形	222	130

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	120百万円	47百万円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
リース資産(有形固定資産)	0	-
計	0	2

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
リース資産(有形固定資産)	0	-
ソフトウェア	0	-
計	0	0

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	2	1
計	7	7

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県加賀市	遊休	土地	3

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業、エネルギー関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地は帳簿価額に比べて市場価格が下落していることにより減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は固定資産税評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28百万円	1,225百万円
組替調整額	6	2
税効果調整前	22	1,222
税効果額	74	430
その他有価証券評価差額金	96	792
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	0	1
税効果調整前	2	1
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	269
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	13
その他の包括利益合計	48	1,074

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	170	5	0	175
合計	170	5	0	175

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式（注）	175	6	-	181
合計	175	6	-	181

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,904百万円	4,448百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61	68
担保に供している定期預金	50	50
現金及び現金同等物	2,793	4,330

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1	0	0
工具、器具及び備品	20	18	2
ソフトウェア	40	37	3
合計	62	57	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	1	1	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	0
1年超	0	-
合計	6	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額を含めて記載しており、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

ハ．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	30	5
減価償却費相当額	30	4

二．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	66	80
1年超	92	151
合計	158	232

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債権である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の短期借入金について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,904	2,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,500	17,500	-
(3) 完成工事未収入金	2,678	2,678	-
(4) 投資有価証券	4,800	4,800	-
資産計	27,884	27,884	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,235	11,235	-
(2) 工事未払金	1,233	1,233	-
(3) 短期借入金	7,863	7,863	-
(4) 長期借入金	447	450	2
負債計	20,780	20,783	2
デリバティブ取引	4	4	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	394
投資事業有限責任組合	135

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,467	33	-	-
完成工事未収入金	2,678	-	-	-
合計	23,050	33	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	266	204	104	97	29	10
リース債務	135	131	97	73	22	4
合計	401	336	201	171	52	14

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、每期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,448	4,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,913	16,913	-
(3) 完成工事未収入金	3,174	3,174	-
(4) 投資有価証券	6,095	6,095	-
資産計	30,632	30,632	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,757	10,757	-
(2) 工事未払金	1,147	1,147	-
(3) 短期借入金	10,025	10,025	-
(4) 長期借入金	835	839	4
負債計	22,766	22,770	4
デリバティブ取引	0	0	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	390
投資事業有限責任組合	132

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,448	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,668	244	-	-
完成工事未収入金	3,174	-	-	-
合計	24,291	244	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	287	272	263	178	88	33
リース債務	218	192	152	90	47	3
合計	506	465	415	269	135	36

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	3,993	1,980	2,012
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,993	1,980	2,012
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	807	1,049	242
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	807	1,049	242
合計	4,800	3,030	1,770

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 394百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	7	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	7	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	5,707	2,595	3,111
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,707	2,595	3,111
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	388	507	119
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	388	507	119
合計	6,095	3,103	2,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 390百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 132百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	8	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8	8	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	12	4	0	0
	売建プット 米ドル	24	8	5	5
合計		36	12	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	37	-	0
	買建 米ドル	買掛金	46	-	2
合計			84	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	4	-	0	0
	売建プット 米ドル	9	-	0	0
合計		14	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43	-	0
	買建 米ドル	買掛金	72	-	0
	ユーロ	買掛金	0	-	0
合計			117	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (百万円) 年金資産の額 408,248 年金財政計算上の給付債務の額 454,863 差引額 46,614	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (百万円) 年金資産の額 414,218 年金財政計算上の給付債務の額 459,016 差引額 44,797
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円、前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602百万円、前年度からの繰越不足金3,215百万円および当年度不足金2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	118	123
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	118	123
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	118	123
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	118	123

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	19	35
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19	35
ヘ. その他	152	151
計	172	186

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
- %	- %

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
- %	- %

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

- 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	192百万円	204百万円
未払事業税	39	33
退職給付費用超過額	38	38
役員退職慰労引当金	156	157
未実現利益	3	2
投資有価証券評価損	187	182
固定資産減損損失	90	91
繰越欠損金	1,194	959
資産除去債務	26	29
その他	136	125
繰延税金資産小計	2,067	1,824
評価性引当額	1,864	1,663
繰延税金負債との相殺	36	13
繰延税金資産合計	166	147
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	622	1,052
圧縮記帳積立金	201	202
子会社株式取得時価評価	174	155
退職信託財産評価益	103	103
その他	18	15
繰延税金負債小計	1,121	1,529
繰延税金資産との相殺	36	13
繰延税金負債合計	1,084	1,515
繰延税金負債純額	918	1,368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	125百万円	126百万円
固定資産 繰延税金資産	40	20
流動負債 その他	0	-
固定負債 繰延税金負債	1,084	1,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.6%
(調整)		
住民税均等割等	2.2	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.7
役員賞与引当金	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	1.1
評価性税効果	17.1	3.0
持分法投資利益	3.2	12.9
外国税金等	6.2	3.2
連結子会社税率差異	3.0	1.2
その他	1.5	1.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	66.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.85～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	69百万円	83百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	4	-
期末残高	83	84

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「住宅設備機器関連事業」および「エネルギー関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート等を主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネ ルギー 関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス 関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,691	6,181	5,931	8,272	1,747	11,570	61,394	98	61,493	-	61,493
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	174	315	40	1	447	979	381	1,361	1,361	-
計	27,692	6,356	6,246	8,313	1,748	12,017	62,374	480	62,854	1,361	61,493
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,501	520	321	96	121	628	1,689	4	1,685	943	742
セグメント資産	15,504	7,829	3,235	5,766	1,338	7,795	41,471	845	42,316	3,396	45,713
その他の項目											
減価償却費(注3)	270	291	76	109	86	43	878	8	886	73	959
のれんの償却額	-	-	-	-	4	-	4	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	644	963	-	-	-	41	1,648	244	1,893	-	1,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	668	200	244	229	201	211	1,754	1	1,756	135	1,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 943百万円には、全社費用 1,005百万円、セグメント間取引消去62百万円が含ま
れております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,396百万円には、全社資産5,981百万円、セグメント間債権消去等 2,585百万円
が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に
係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額73百万円には、全社資産に係る減価償却費92百万円、未実利益消去
19百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「エネルギー関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネル ギー関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス開 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,735	6,316	9,107	6,354	2,885	9,992	63,392	102	63,494	-	63,494
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	187	69	325	1	573	1,160	626	1,787	1,787	-
計	28,736	6,504	9,176	6,680	2,887	10,566	64,552	729	65,281	1,787	63,494
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,502	473	338	257	3	427	2,148	135	2,283	1,145	1,138
セグメント資産	18,658	7,613	6,278	2,783	2,032	7,454	44,820	733	45,554	4,643	50,198
その他の項目											
減価償却費(注3)	327	265	128	82	131	50	986	6	993	78	1,072
のれんの償却額	-	-	-	-	4	-	4	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	221	1,016	-	-	-	35	1,273	249	1,522	-	1,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,644	132	54	17	253	26	2,129	0	2,130	36	2,166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 1,145百万円には、全社費用 1,312百万円、セグメント間取引消去167百万円が
含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,643百万円には、全社資産7,552百万円、セグメント間債権消去等 2,908百万円
が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に
係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額78百万円には、全社資産に係る減価償却費100百万円、未実利益消去
21百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネル ギー関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
のれん									
当期償却額	-	-	-	-	4	-	4	-	4
当期末残高	-	-	-	-	14	-	14	-	14
負ののれん									
当期償却額	18	-	-	-	-	-	18	-	18
当期末残高	47	-	-	-	-	-	47	-	47

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネル ギー関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
のれん									
当期償却額	-	-	-	-	4	-	4	-	4
当期末残高	-	-	-	-	9	-	9	-	9
負ののれん									
当期償却額	18	-	-	-	-	-	18	-	18
当期末残高	29	-	-	-	-	-	29	-	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有)直接3.65%	ガソリン等の購入役員の兼任あり	ガソリン等の購入(注)2	19	その他(未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有)直接3.65%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品等の販売(注)2	41	受取手形及び売掛金	11
							ガソリン等の購入(注)2	26	その他(未払金・未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,951 百万円
固定資産合計	10,056 百万円
流動負債合計	6,903 百万円
固定負債合計	4,908 百万円
純資産合計	8,195 百万円
売上高	22,956 百万円
税引前当期純利益金額	575 百万円
当期純利益金額	326 百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有)直接3.65%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリン等の購入(注)2	14	その他(未払費用)	1
							建物および設備の賃貸(注)3	22		-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有)直接3.65%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入、役員の兼任あり	燃料製品等の販売(注)2	35	受取手形及び売掛金	4
							ガソリン等の購入(注)2	16	その他(未払金・未払費用)	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー㈱および北陸コンピュータ・サービス㈱であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,328 百万円
固定資産合計	9,161 百万円
流動負債合計	8,515 百万円
固定負債合計	5,207 百万円
純資産合計	5,767 百万円
売上高	20,878 百万円
税引前当期純損失金額	2,324 百万円
当期純損失金額	2,512 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円66銭	1株当たり純資産額	371円2銭
1株当たり当期純利益金額	5円85銭	1株当たり当期純利益金額	2円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	321	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	321	123
期中平均株式数(千株)	55,002	54,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,597	9,738	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	266	287	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	135	218	-	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	447	835	0.92	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	329	487	-	平成26年～平成32年
其他有利子負債	-	-	-	
計	8,775	11,567	-	

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	272	263	178	88
リース債務	192	152	90	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,383	29,522	43,942	63,494
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(は損失)(百万円)	390	46	137	1,092
四半期(当期)純利益又は純損失金額(は損失)(百万円)	616	424	512	123
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(は損失)(円)	11.21	7.71	9.31	2.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(は損失)(円)	11.21	3.49	1.60	11.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 846	1 756
受取手形	5 831	5 825
売掛金	4 6,610	4 6,845
完成工事未収入金	2,380	2,955
商品及び製品	543	337
仕掛品	8	13
未成工事支出金	24	14
前渡金	66	85
前払費用	92	86
未収収益	19	24
関係会社短期貸付金	841	1,155
未収入金	41	60
その他	240	226
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	12,547	13,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,072	2 9,131
減価償却累計額	5,391	5,598
建物(純額)	3,681	3,533
構築物	516	518
減価償却累計額	402	420
構築物(純額)	113	98
機械及び装置	124	124
減価償却累計額	110	113
機械及び装置(純額)	14	11
工具、器具及び備品	598	591
減価償却累計額	467	471
工具、器具及び備品(純額)	131	119
土地	2 3,054	2 3,051
リース資産	334	394
減価償却累計額	111	188
リース資産(純額)	222	206
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	7,233	7,020
無形固定資産		
ソフトウェア	368	264
電話加入権	24	24
リース資産	9	41
その他	4	3
無形固定資産合計	406	334

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,251	1 6,512
関係会社株式	5,511	5,383
出資金	1	1
関係会社出資金	813	1,312
関係会社長期貸付金	172	283
差入保証金	460	463
保険積立金	35	37
破産更生債権等	1	4
長期前払費用	23	19
その他	81	63
貸倒引当金	1	4
投資その他の資産合計	12,351	14,076
固定資産合計	19,992	21,431
資産合計	32,539	34,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 101	5 63
買掛金	1 4,056	1 3,624
工事未払金	1,156	1,099
短期借入金	4 8,595	4 9,737
リース債務	74	96
未払金	1 162	1 213
未払費用	1 440	1 463
未払法人税等	34	45
未払消費税等	-	81
前受金	54	54
未成工事受入金	26	13
預り金	19	19
受注損失引当金	-	3
完成工事補償引当金	20	22
その他	13	13
流動負債合計	14,755	15,552

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	41	166
預り保証金	74	77
リース債務	171	167
繰延税金負債	933	1,353
退職給付引当金	36	39
役員退職慰労引当金	254	275
関係会社投資損失引当金	54	128
資産除去債務	51	52
その他	5	0
固定負債合計	1,623	2,260
負債合計	16,378	17,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	369	364
配当積立金	400	400
別途積立金	6,920	6,920
繰越利益剰余金	318	385
利益剰余金合計	8,654	8,715
自己株式	37	37
株主資本合計	15,021	15,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,920
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1,139	1,920
純資産合計	16,161	17,001
負債純資産合計	32,539	34,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	20,366	21,101
完成工事高	6,586	7,065
売上高合計	26,953	28,167
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	367	543
当期商品仕入高	17,005	17,458
合計	17,372	18,001
商品期末たな卸高	543	337
商品売上原価	16,829	17,663
完成工事原価	5,666	5,920
売上原価合計	22,495	23,583 ¹
売上総利益		
商品売上総利益	3,537	3,438
完成工事総利益	920	1,145
売上総利益合計	4,457	4,583
販売費及び一般管理費		
手数料	577	777
旅費及び交通費	280	265
役員報酬	144	158
従業員給料	1,214	1,184
従業員賞与	301	322
退職給付費用	72	68
役員退職慰労引当金繰入額	17	25
福利厚生費	376	378
賃借料	392	326
減価償却費	426	297
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	551	560
販売費及び一般管理費合計	4,353 ³	4,370 ³
営業利益	103	212
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	320 ²	336 ²
投資事業組合運用益	-	0
仕入割引	14	16
賃貸料	223 ²	376 ²
その他	114	91
営業外収益合計	683	841
営業外費用		
支払利息	40	46
投資事業組合運用損	3	-
賃貸設備費	180	322
その他	23	11
営業外費用合計	248	380
経常利益	538	673

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	8
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	4 2	4 3
減損損失	-	5 3
投資有価証券評価損	1	9
関係会社株式評価損	-	128
関係会社出資金評価損	220	-
関係会社投資損失引当金繰入額	54	73
その他	0	0
特別損失合計	279	218
税引前当期純利益	267	463
法人税、住民税及び事業税	26	76
法人税等調整額	32	4
法人税等合計	5	72
当期純利益	273	391

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,280	40.2	1,936	32.7
外注費		2,702	47.7	3,252	54.9
経費		683	12.1	731	12.4
(うち人件費)		(388)	(6.9)	(372)	(6.3)
計		5,666	100.0	5,920	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
資本剰余金合計		
当期首残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	646	646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	336	369
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	26	-
圧縮記帳積立金の取崩	4	5
当期変動額合計	33	5
当期末残高	369	364
配当積立金		
当期首残高	200	400
当期変動額		
配当積立金の積立	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	400	400
別途積立金		
当期首残高	6,920	6,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,920	6,920

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	608	318
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	26	-
圧縮記帳積立金の取崩	4	5
配当積立金の積立	200	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益	273	391
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	290	66
当期末残高	318	385
利益剰余金合計		
当期首残高	8,711	8,654
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益	273	391
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	56	60
当期末残高	8,654	8,715
自己株式		
当期首残高	36	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	37
株主資本合計		
当期首残高	15,078	15,021
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	273	391
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	57	60
当期末残高	15,021	15,081

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,042	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	781
当期変動額合計	96	781
当期末残高	1,138	1,920
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,042	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	780
当期変動額合計	97	780
当期末残高	1,139	1,920
純資産合計		
当期首残高	16,120	16,161
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	273	391
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	780
当期変動額合計	40	840
当期末残高	16,161	17,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 債務の担保に供している資産と債務の種類

(担保提供資産の種類)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	700	753
計	730	783

(対応債務の種類)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	875百万円	672百万円
未払金	1	0
未払費用	2	1
保証債務	289	267
計	1,168	942

2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

3. 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)インフィル	76百万円	(株)インフィル 261百万円
三谷産業イー・シー(株)	300	三谷産業イー・シー(株) 277
相模化成工業(株)	171	アクティブファーマ(株) 532
クラヤ化成(株)	163	(株)ミライ化成 123
Aureole Business Components & Devices Inc.	237	Aureole Business Components & Devices Inc. 375
その他	55	その他 39
計	1,004	計 1,611

4. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,023百万円	1,017百万円
短期借入金	1,438	1,508

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	93百万円	125百万円
支払手形	55	5

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	- 百万円	3百万円

2. 関係会社項目

関係会社との取引には、次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	211百万円	217百万円
賃貸料	189	325

3. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4百万円	5百万円

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1百万円	2百万円
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	1	0
計	2	3

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県加賀市	遊休	土地	3

当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していることにより減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は固定資産税評価額等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	164	5	0	169
合計	164	5	0	169

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	169	6	-	175
合計	169	6	-	175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	14	1
ソフトウェア	23	23	0
合計	40	37	2

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	1	1	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	0	-
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割

合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額を含めて記載しており、前事業年度0百万円、当事業年度0百万円であります。

八．支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	24	2
減価償却費相当額	24	1

二．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	26	26
1年超	27	47
合計	54	73

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	505	55

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,840百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	372	187

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,712百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109百万円	114百万円
未払事業税	6	7
退職給付費用超過額	16	16
役員退職慰労引当金	89	97
投資有価証券評価損	176	173
関係会社株式評価損	260	305
関係会社出資金評価損	308	308
固定資産減損損失	69	70
繰越欠損金	651	282
その他	112	139
繰延税金資産小計	1,800	1,515
評価性引当額	1,800	1,515
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
圧縮記帳積立	201	198
退職信託財産評価益	103	103
その他	12	10
その他有価証券評価差額金	617	1,041
繰延税金負債合計	934	1,353
繰延税金負債の純額	934	1,353

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.6%
(調整)		
住民税均等割等	6.6	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.1	20.2
評価性税効果	18.8	15.9
その他	5.8	3.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	15.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	15.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.85～1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	33百万円	51百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	-
時の経過による調整額	0	0
期末残高	51	52

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 293円81銭	1株当たり純資産額 309円12銭
1株当たり当期純利益金額 4円97銭	1株当たり当期純利益金額 7円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	273	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	273	391
期中平均株式数(千株)	55,008	55,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,490	
		住友不動産(株)	340,000	1,222	
		ダイキン工業(株)	134,000	494	
		小松精練(株)	936,896	399	
		大日本印刷(株)	273,000	241	
		JXホールディングス(株)	423,681	220	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	191	
		日産化学工業(株)	166,800	188	
		(株)北國銀行	463,812	182	
		タマ化学工業(株)	36,300	142	
		(株)ノーリツ	65,557	122	
		東亜合成(株)	295,418	120	
		(株)トクヤマ	397,342	103	
		日本曹達(株)	223,190	97	
		日本蓄電器工業(株)	9,500	95	
		(株)小僧寿し	337,000	83	
		日医工(株)	36,016	77	
		セーレン(株)	100,000	60	
		津田駒工業(株)	341,158	59	
		多木化学(株)	105,000	59	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	48	
		焼津水産化学工業(株)	50,000	41	
		(株)不二越	100,936	40	
		東邦亜鉛(株)	100,000	37	
		その他64銘柄	7,213,790	559	
		小計		14,336,748	6,380
		合計		14,336,748	6,380

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	DEFTA Alliance Fund , L.P.	-
		その他6銘柄	-
合計		-	132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,072	78	18	9,131	5,598	225	3,533
構築物	516	1	-	518	420	17	98
機械及び装置	124	-	-	124	113	2	11
工具、器具及び備品	598	38	46	591	471	49	119
土地	3,054	-	3 (3)	3,051	-	-	3,051
リース資産	334	60	-	394	188	77	206
建設仮勘定	15	-	15	-	-	-	-
有形固定資産計	13,717	179	83 (3)	13,812	6,792	371	7,020
無形固定資産							
ソフトウェア	1,717	44	5	1,757	1,492	148	264
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
リース資産	18	38	-	57	15	6	41
その他	16	-	-	16	13	0	3
無形固定資産計	1,776	83	5	1,855	1,520	155	334
長期前払費用	49	0	16	32	13	4	19

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	6	0	1	6
受注損失引当金	-	3	-	-	3
完成工事補償引当金	20	8	7	-	22
役員退職慰労引当金	254	25	4	-	275
関係会社投資損失引当金	54	76	-	2	128

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

2. 関係会社投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態が回復したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	116
普通預金	80
定期預金	552
別段預金	3
小計	752
計	756

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本建設(株)	120
西松建設(株)	108
タマ化学工業(株)	79
(株)開進堂	47
(株)ラックランド	37
その他	432
計	825

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月期日	125
平成25年4月 "	203
平成25年5月 "	258
平成25年6月 "	162
平成25年7月 "	72
平成25年8月 "	2
計	825

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
相模化成工業(株)	442
日本曹達(株)	290
富士通(株)	186
焼津水産化学工業(株)	177
ニッコー(株)	175
その他	5,572
計	6,845

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,610	22,193	21,959	6,845	76.2	111

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	414
千代田テクノエース(株)	391
(株)竹中工務店	387
東急建設(株)	350
住友不動産(株)	186
その他	1,224
計	2,955

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	2,955
平成24年3月期計上額	-
計	2,955

e. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報システム	18
樹脂・エレクトロニクス	103
化学品	215
計	337

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
情報システム	13
計	13

g . 未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
材料費	0
外注費	3
経費	10
計	14

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インフィル	8,200	2,892
三谷産業イー・シー(株)	7,200	650
ニッコー(株)	2,936,190	560
三谷産業コンストラクションズ(株)	6,800	340
(株)ミライ化成	400	190
その他	2,552,510	750
計	5,511,300	5,383

流動負債

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤川(株)	27
(株)キンジョウ	12
朝日機器(株)	8
(株)アコーセラミック	7
双日(株)	5
その他	2
計	63

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月期日	5
平成25年4月 "	7
平成25年5月 "	12
平成25年6月 "	35
平成25年7月 "	2
計	63

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産化学工業(株)	317
東亜合成(株)	243
富士通(株)	235
トクヤマ(株)	174
三谷産業イー・シー(株)	140
その他	2,513
計	3,624

c. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三機工業・三谷産業共同企業体	228
三機工業(株)	118
富士機材(株)	89
三谷産業コンストラクションズ(株)	86
(株)金沢商行	43
その他	531
計	1,099

d. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北國銀行	2,528
(株)北陸銀行	2,360
(株)三菱東京UFJ銀行	2,090
(株)みずほ銀行	1,250
三谷産業コンストラクションズ(株)	720
その他	788
計	9,737

e. 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
26	4,043	4,057	13

(3) 【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第87期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月22日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日北陸財務局長に提出。

第88期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日北陸財務局長に提出。

第88期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月22日北陸財務局長に提出。

平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年10月25日北陸財務局に提出。

第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年10月25日北陸財務局に提出。

第86期第2四半期報告書（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第86期第3四半期報告書（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第87期第1四半期報告書（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第87期第2四半期報告書（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第87期第3四半期報告書（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第88期第1四半期報告書（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月20日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。